



マーケット・レポート

情報提供資料
2023年10月11日

IMF 世界経済見通し(2023年10月)の注目点

世界経済の軟着陸期待を反映 政策調整の重要性高まる

- IMFは2023年の世界経済の成長率見通しを据え置き。リスクは依然下向きの見方を維持
- 世界のインフレ低下を確認。ただし、コロナ禍前との対比では高いインフレ水準に依然留まる
- 中央銀行による緩和策転換は時期尚早、金融引き締め継続と財政正常化が重要との認識示す

1. 高インフレ環境脱却へ向けて着実に進展 世界全体の成長率は3%前後を見込む

◆世界経済の軟着陸シナリオの蓋然性高まるが、地域格差拡大も

IMF*は、世界経済の成長率見通しについて、サービス業の底堅さが製造業の弱さを相殺するなかで、2023年は+3.0%(23年7月時点:+3.0%)に据え置き、24年は+2.9%(同:+3.0%)に下方修正しました(図表1.ご参照)。

地域別にみると、米国では、金融引き締め効果が残るものの、失業率が従来見通しほど悪化しない軟着陸シナリオを前提に、23年は+2.1%(同:+1.8%)、24年は+1.5%(同:+1.0%)に上方修正されました。ユーロ圏は、23年・24年ともに下方修正されました。ユーロ圏域内で成長率のバラつきがみられ、特にドイツは、金利敏感セクターと輸出部門の低迷を背景に景気停滞が見込まれます。アジア地域では、日本がインバウンド需要急増や緩和的な金融政策を背景に、23年は+2.0%(同:+1.4%)へ大幅上方修正される一方、中国は不動産市場の混乱による投資減少が見込まれ、23年・24年ともに成長率は下方修正されました。

◆インフレ見通し：金融引き締め効果から低下も、依然高水準

IMFは、世界の消費者物価を2022年の+8.7%をピークに、2023年は+6.9%、2024年は+5.8%とし、着実にインフレ低下へ向かうパスを示しています。ただ、コロナ禍前平均(2017年-19年)が約+3.5%であることを鑑みると、依然高水準にとどまります。また、地域別では、先進国地域を中心にインフレ低下が先行して進むものと予想されています。

図表1. IMF世界経済見通し(実質GDP成長率)

(前年比, %)	(推計) 2022年	(予測)		(7月見通しからの変化)	
		2023年	2024年	2023年	2024年
世界経済見通し	+3.5	+3.0	+2.9	+0.0	▲0.1
先進国	+2.6	+1.5	+1.4	+0.0	+0.0
米国	+2.1	+2.1	+1.5	+0.3	+0.5
ユーロ圏	+3.3	+0.7	+1.2	▲0.2	▲0.3
ドイツ	+1.8	▲0.5	+0.9	▲0.2	▲0.4
フランス	+2.5	+1.0	+1.3	+0.2	+0.0
イタリア	+3.7	+0.7	+0.7	▲0.4	▲0.2
スペイン	+5.8	+2.5	+1.7	+0.0	▲0.3
日本	+1.0	+2.0	+1.0	+0.6	+0.0
英国	+4.1	+0.5	+0.6	+0.1	▲0.4
カナダ	+3.4	+1.3	+1.6	▲0.4	+0.2
新興国	+4.1	+4.0	+4.0	+0.0	▲0.1
中国	+3.0	+5.0	+4.2	▲0.2	▲0.3
インド	+7.2	+6.3	+6.3	+0.2	+0.0
ASEAN-5	+5.5	+4.2	+4.5	▲0.4	+0.0
ロシア	▲2.1	+2.2	+1.1	+0.7	▲0.2
ブラジル	+2.9	+3.1	+1.5	+1.0	+0.3
メキシコ	+3.9	+3.2	+2.1	+0.6	+0.6

【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

2. 世界経済の軟着陸がベースラインシナリオに ただし、政策調整の果たす役割がさらに重要に

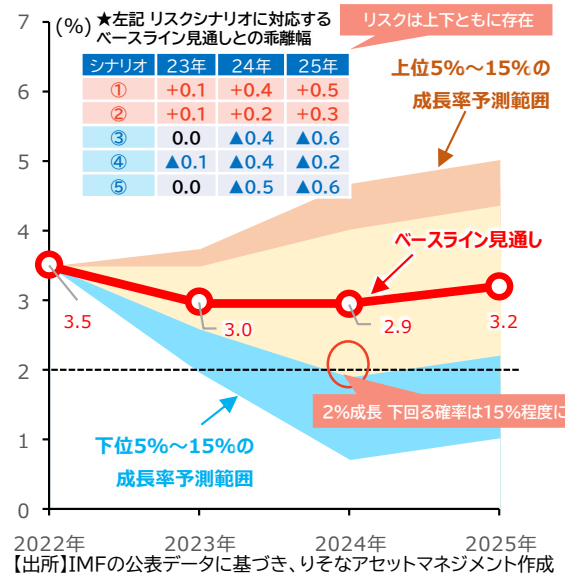
◆世界経済のリスクシナリオは多岐にわたる点には要留意

IMFは、世界経済の軟着陸シナリオをベースラインとしつつ、リスクシナリオに紐づけた成長率の予測分布を示しました(図表2.ご参照)。2024年の世界成長率が+2.0%を下回るリスク(1970年以降で5回のみ)は、本見通しでは約15%の確率(23年4月時点:約25%)に引き下げられ、経済見通しの改善が示唆されました。一方で、リスクシナリオ顕在化によるベースラインからの乖離幅も示されました。上振れリスクとして、①想定より早いインフレ低下の進行、②先進国における投資の力強い回復による需要押し上げなどが挙げられました。下振れリスクとして、③中国経済のさらなる減速、④金融引き締め効果の顕在化の遅れ、⑤新興国市場の金融環境のタイト化などが挙げられ、幅広にリスクが残ることが改めて確認されました(図表2.ご参照)。

◆IMFは金融引き締め継続と財政正常化の重要性を指摘

IMFは、インフレ沈静化に向けて、金融引き締め継続の必要性を改めて指摘しています。加えて、本報告では、中央銀行がより明確かつ効果的なコミュニケーション戦略をとることが、インフレ期待をコントロールし世界経済の軟着陸達成の可能性を高めるとの分析も示しました。また、財政政策面では公的債務の持続性確保を目的とした政府支出削減・増税の重要性も指摘しています。主要国の金融・財政当局が、インフレ抑制を優先し適切に政策を推し進めるかが、世界経済動向を見極めるうえでのポイントとなりそうです。IMFは本報告書で“政策を誤る余裕はない”と釘を刺しています。

図表2. IMF世界経済見通しの成長率予測分布



【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

※本文、図中の*については、最終ページの<用語説明>をご覧ください。
※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。



〈用語説明〉

*IMF(国際通貨基金) … International Monetary Fund。国際通貨制度の安定化を担う国連の機関で、日本を含む190カ国が加盟している。世界経済や金融システムをモニタリングしており、必要に応じて政策助言を行い、危機時には緊急融資等の手段を用いて金融システムの安定化に努める。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。